

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	12,435	9,812	7,946	7,387	7,881
経常利益又は 経常損失() (百万円)	286	988	716	260	209
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	66	189	2,553	361	350
純資産額 (百万円)	4,557	4,392	6,940	7,132	7,121
総資産額 (百万円)	11,908	9,698	13,037	10,808	11,047
1株当たり純資産額 (円)	220.13	212.21	335.42	344.81	349.84
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	3.21	9.15	123.40	17.47	17.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	45.3	53.2	66.0	64.5
自己資本利益率 (%)			45.1	5.1	4.9
株価収益率 (倍)			3.14	16.26	13.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	493	539	9	807	280
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251	1,219	9,047	3,445	2,459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	1,177	1,627	849	695
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	598	1,180	8,590	3,489	2,005
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	281 (73)	218 (66)	218 (65)	212 (54)	209 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第69期については、1株当たり当期純損失のため、第70期、第71期、第72期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第一部企業情報に記載されている金額については切捨表示しております。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	12,186	9,477	7,669	7,197	7,739
経常利益又は 経常損失() (百万円)	281	1,035	761	212	248
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	86	199	2,492	360	349
資本金 (百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	20,750	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額 (百万円)	4,600	4,425	6,912	7,110	7,097
総資産額 (百万円)	11,923	9,681	12,977	10,751	11,001
1株当たり純資産額 (円)	222.23	213.82	334.08	343.75	348.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	() ()	() ()	2.50 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	4.19	9.63	120.46	17.44	16.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	45.7	53.3	66.2	64.5
自己資本利益率 (%)			44.0	5.1	4.9
株価収益率 (倍)			3.2	16.3	13.5
配当性向 (%)			2.1	28.6	29.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	240 (73)	173 (66)	168 (65)	172 (54)	205 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第69期については、1株当たり当期純損失のため、第70期、第71期、第72期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年2月 森下博、薬種商森下南陽堂を創業
- 明治38年2月 懐中薬「仁丹」(赤大粒)販売、森下博薬房と改称
- 明治41年4月 第一製薬工場を開設
- 大正10年9月 赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
- 昭和4年11月 「銀粒仁丹」販売
- 昭和11年11月 株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社(資本金250万円)と改称
- 昭和21年7月 東京支店を開設
- 昭和36年6月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 平成4年1月 仁丹アニコ株式会社設立
- 平成8年3月 仁丹商事株式会社設立
- 平成8年3月 株式会社栄光堂株式取得(平成8年4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更)
- 平成9年10月 仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社)
- 平成12年1月 株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
- 平成12年3月 仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併(仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更)
- 平成12年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
- 平成13年10月 仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
- 平成16年4月 仁丹商事株式会社合併
- 平成17年4月 仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更)
- 平成17年7月 ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立
- 平成19年3月 旧本社工場及び旧研究施設の移転計画に伴い当該施設を売却
- 平成19年10月 株式会社仁丹テック設立
- 平成19年12月 株式会社森下仁丹ヘルスサポート設立
- 平成20年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社合併
- 平成20年12月 新本社へ移転
- 平成21年1月 大阪テクノセンター操業開始
- 平成21年3月 株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ設立

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び保健関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ取引先に販売を行っております。

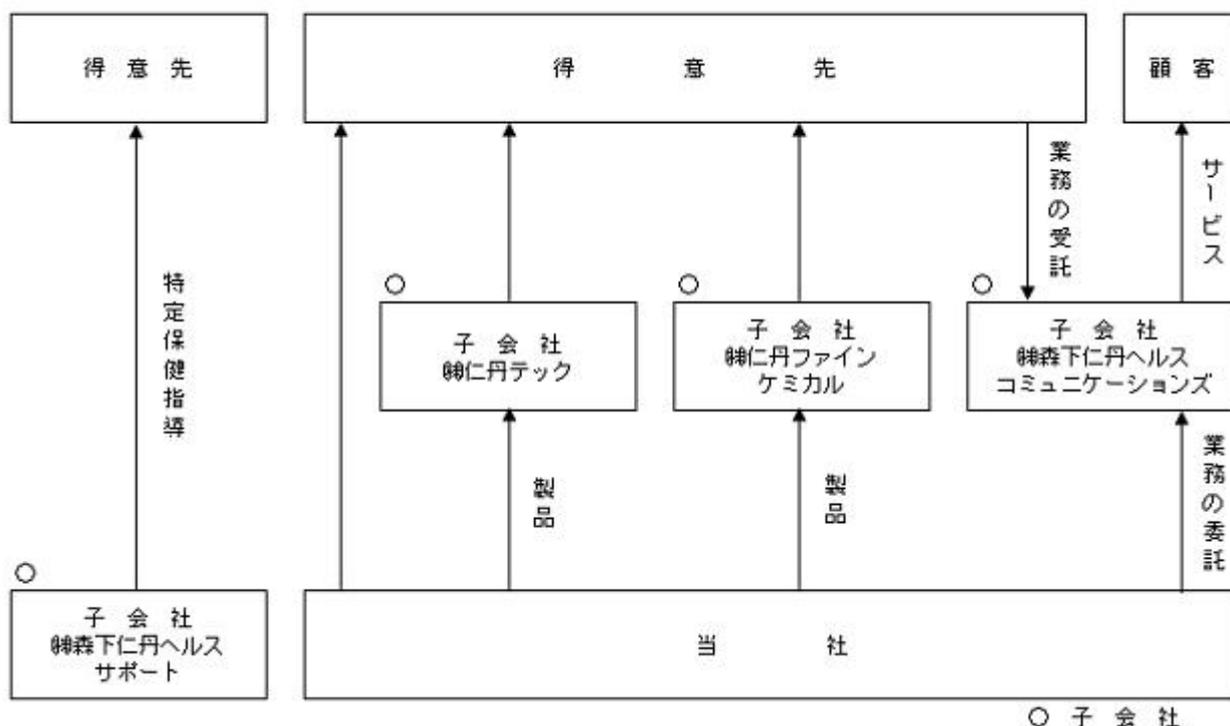
仁丹ミラセルびわ湖株式会社は、シームレスカプセル専用工場である当社仁丹ミラセル工場びわ湖(滋賀県所在)の一部運営会社でありましたが、平成20年10月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

株式会社森下仁丹ヘルスサポートは、平成19年12月に設立し、特定保健指導ビジネスを行っております。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスを代行する目的で、平成21年3月に設立した会社で4月より稼働予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 保健関連商品の製造販売並びに保健関連サービス事業 】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社仁丹ファインケミカル	大阪市中央区	60	保健関連商品の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
株式会社仁丹テック	大阪市中央区	10	業務用薬湯の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
株式会社森下仁丹ヘルスサポート	大阪市中央区	180	特定保健指導	100.0	役員の兼任 2名
株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ	大阪市中央区	10	コールセンター代行業務	100.0	当社業務の代行 役員の兼任 3名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	48(46)
製造部門	89(7)
開発部門	37(5)
管理部門	35(9)
合計	209(67)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205(67)	38.6	13.1	5,397

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、33名増加していますが、その主な理由は、連結子会社であった仁丹ミラセルびわ湖株式会社を吸収合併したことによります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は113名であります。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入しております。
 組合との間に問題はなく、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・資材価格の高騰などにより景気は弱含みで推移し、後半は米国の金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け、企業収益の低下や雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷し、百年に一度と言われる経済危機に直面し景気は深刻化しました。また、この未曾有な経済環境の下、比較的景気の影響を受けにくいと言われる健康関連業界でも個人消費の悪化を受け厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは業績の縮小均衡を打破することを主眼として、ヘルスケア事業では、主力商品の一つである「ピフィーナ」に対して通信販売・国内小売店販売の両面において積極的な販売促進活動を行うなど期初から積極的な施策展開を進めてまいりました。またカプセル受託事業においても、受託量・受託先の拡大を目指し国内外で積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、ヘルスケア事業では、「ピフィーナ」の売上高は好調に推移しましたが、健康食品通販の競争激化により他通販商品群が苦戦を強いられ、国内小売店向けビジネスでもガラス体温計事業からの撤退や一部商品を整理したこともあり厳しい内容となりました。但し、カプセル受託事業はフレーバー・医薬品を中心に受託が極めて順調に推移し、グループ全体の連結売上高は7,881百万円(前期比494百万円増)となりました。

しかしながら、大阪テクノセンター建設(平成20年12月完成、平成21年1月稼働)及び本社移転(平成20年12月移転)に伴う諸経費増などにより営業利益は195百万円(前期比50百万円減)、経常利益は209百万円(前期比51百万円減)となりました。

また、連結特別損益では、本社移転費用、投資有価証券評価損、減損損失など特別損失が351百万円発生したものの、本社工場・研究施設の移転に伴う大阪テクノセンター建設に対する大阪府企業立地推進補助金(先端産業補助金)及び過年度の本社工場・研究施設売却に伴う土壌汚染対策費用の見積修正額など特別利益516百万円があり、税金等調整前当期純利益374百万円(前期比33百万円減)、当期純利益は350百万円(前期比10百万円減)となりました。

なお、配当につきましては、安定配当を指向し前年と同じく1株当たり5円の期末配当を実施させていただく予定です。

分野別の業績は次のとおりであります。

分野別では、「ピフィーナ」や「緑茶青汁」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、主力商品の「ピフィーナ」に重点を置いた積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施した結果、「ピフィーナ」は前年比365百万円増(前年比32.9%増)と引き続き好調に推移しましたが、競争の激しい他商品は苦戦を強いられ、結果としてヘルスケア分野の連結売上高は118百万円増の3,841百万円にとどまりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野及び創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、ロート製薬株式会社との共同販売会社である「株式会社メディケアシステムズ」が順調に機能しているものの、当社のガラス体温計事業からの撤退など大阪工場移転を機に当社の商品群の積極的な見直しを行ったこともあり、オーラルケア分野の連結売上高は500百万円(前期比139百万円減)、メディカルケア分野の連結売上高は423百万円(前期比135百万円減)となりました。その他分野においても、他分野と同様に苦戦を強いられ、連結売上高は564百万円(前期比126百万円減)となりました。

一方、カプセル受託事業分野ではフレーバーカプセルの大口取引が確保できジェネリック医薬品カプセルが好調であったことから売上高は大幅に伸び、収益性の高いプロバイオティクスカプセルも堅調に推移したことから連結売上高は2,551百万円(前期比777百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は2,005百万円となり、前連結会計年度末より1,483百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は280百万円(前連結会計年度は807百万円の支出)になりました。この内訳の主なものはプラス項目として税金等調整前当期純利益374百万円、減価償却費190百万円、売上債権減少71百万円、マイナス項目として仕入債務減少87百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,459百万円(前連結会計年度は3,445百万円の支出)になりました。この内訳の主なものは大阪テクノセンターの建設資金及び新本社購入資金などの有形固定資産の取得により3,608百万円の資金支出に対し、有形固定資産取得のための定期預金取崩し300百万円及び有価証券の償還1,000百万円等の資金収入があることによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は695百万円(前連結会計年度は849百万円の支出)になりました。これは主に長期借入金の純増870百万円による資金増がありましたが、配当金支払102百万円の資金支出があるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	481	32.9
ヘルスケア	2,715	31.8
メディカルケア	110	73.0
カプセル(受託)	2,733	54.0
その他	0	99.5
合計	6,041	13.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度末の受注残高は、186百万円(前年同期比59百万円増)であります。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分野ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売金額(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	500	21.8
ヘルスケア	3,841	3.2
メディカルケア	423	24.3
カプセル(受託)	2,551	43.8
その他	564	18.3
合計	7,881	6.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	1,175	15.9	912	11.6
三井物産(株)			815	10.3

- (注) 前連結会計年度の三井物産(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

ここ数年通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業にウェイトシフトしてまいりましたが、同事業も競合激化しており、今後は当社の技術のルーツである生薬やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域ならびに中高年を主体に浸透性の高い仁丹ブランドを活用した保健関連サービスへの事業領域への拡大を指向し、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、お客様と直接触れ合える接点を加速させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズに販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築と展開を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)薬事法等の法的規制について

当社グループは保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

(2)個人情報について

当社グループは、保健関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、当社グループに対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性があります。

(3)カプセル受託事業について

当社仁丹ミラセル工場びわ湖(滋賀県所在)はシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカーから多くの大口受託を受託しております。このため、カプセル受託事業は、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託を積極的に行いリスクの回避を行っております。

(4)新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している保健関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、他社との差別化の対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

企業集団においては、当社のみが「保健関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下のとおりです。

当社は従来より独自の機能性素材を用いた健康食品やオーラルケア製品、また体温計や救急絆創膏などの医療機器、さらには当社独自の基礎技術である「シームレスカプセル化技術」を応用した商品の開発を進めております。研究開発力強化のため、研究開発・生産技術開発の拠点として、平成20年12月に大阪府枚方市の津田サイエンスヒルズに「大阪テクノセンター」を建設しました。

なお、平成20年9月には、長年に亘る「生菌入りシームレスカプセルの研究開発」に対し、日本生物工学会より、第17回生物工学技術賞を受賞しております。

当連結会計年度においては、カプセル皮膜技術開発をさらに推進し、工業用途に適した長期連続使用に耐える特殊高分子皮膜カプセルの応用研究に取り組んでおり、その用途としてバイオリアクターや、建築資材、環境分野への応用など、多様な展開に向けて研究開発を推進しております。

医師・大学研究室との共同研究では、疫病の予防・治療に用いる経口ワクチンカプセル技術の研究や、独自ビフィズ菌の産生多糖による免疫賦活作用の研究、透析患者のQOL改善に寄与するための製品開発などを進めております。

さらに、独自機能性素材の応用研究においては、脂質の代謝改善によりメタボリックシンドロームの低減を目指した素材の実証データの強化など製商品・素材のバックデータの充実にも注力し、新たな素材ビジネス事業を開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発にかかる費用の総額は413百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、11,047百万円(前年同期比239百万円増)となりました。主に大阪テクノセンター建設資金及び新本社購入資金のために使用した現金預金ならびに有価証券の減少により当連結会計年度末の流動資産合計は、4,114百万円(前年同期比2,719百万円減)となりました。一方、主に同資金にて大阪テクノセンター建設と新本社の取得による有形固定資産の増加により当連結会計年度末の固定資産は、6,932百万円(前年同期比2,958百万円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、3,926百万円(前年同期比250百万円増)となりました。これは、主に新本社購入資金の一部を取引金融機関から長期借入金として調達した事によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、7,121百万円(前年同期比11百万円減)となりました。これは、当期純利益350百万円、配当金103百万円による利益剰余金の増加247百万円があるものの、自己株式の増加72百万円と株式市況低迷によるその他有価証券評価差額金186百万円の減少によるものです。

その結果として、当連結会計年度末の自己資本比率は64.5%と前連結会計年度末比1.5ポイント減少しております。

(2)経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3,905百万円であり、主に大阪テクノセンター建物・設備に2,186百万円、本社ビル購入に1,579百万円投資しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積㎡	金額				
本社 (大阪市中央区)	その他 設備	429	2	1,139	1,105		78	1,616	(50) 79
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他 設備	34	0	915	126		0	162	
仁丹ミラセル工場 びわ湖 (滋賀県多賀町)	生産 設備	924	85	11,726	254		10	1,275	(5) 55
大阪テクノセンター (大阪府枚方市)	研究 開発用 設備	1,488	49	7,000	405		34	1,977	(4) 37
	生産 設備	(研究開発 用設備に含 まれる)	533	(研究開発用設備に含 まれる)			59	593	(3) 33

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人数であります。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(リース設備)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
提出会社	本社 (大阪市中央区)	会計システム	24	所有権移転外 ファイナンスリース
	仁丹ミラセル 工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	カプセル製造設備	22	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,750,000	20,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)1		20,750,000		3,537	1	3,743
平成16年6月29日 (注)2		20,750,000		3,537	2,364	1,379
平成17年6月29日 (注)3		20,750,000		3,537	415	963

(注) 1 平成16年4月1日に、子会社仁丹商事株式会社との合併により資本準備金が1百万円増加しております。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を2,364百万円取崩しております。

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	85	1		3,638	3,741	
所有株式数(単元)		2,363	72	6,714	47		11,380	20,576	174,000
所有株式数の割合(%)		11.49	0.35	32.63	0.23		55.30	100	

- (注) 1 自己株式394,715株は、「個人その他」に394単元、「単元未満株式の状況」に715株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8 1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造一丁目2 40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3 7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5 8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2 40	186	0.9
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3 7	183	0.9
計		11,396	55.0

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式394千株(1.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,182,000	20,182	同上
単元未満株式	普通株式 174,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,182	

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2 40	394,000		394,000	1.9
計		394,000		394,000	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成20年12月29日)	300,000	84,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	177,000	35,357
残存決議株式の総数及び価額の総額	123,000	48,643
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.0	57.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	41.0	57.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年4月30日)	300,000	75,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	145,000	34,964
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,000	40,036
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.7	53.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.7	53.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,887	2,078
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	394,715		394,715	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針です。株主さまへの安定的かつ継続的な配当水準も、最重要施策のひとつと位置づけております。

内部留保については、今後の事業拡大に向けた投資のため、安定した配当水準を継続するため、今後の研究開発活動のために投入することとしており、その指標でもある株主資本利益率の向上も重要な目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」の旨の記載があります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や当期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株あたり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	101	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	555	499	454	398	295
最低(円)	405	425	241	250	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	251	210	208	200	210	295
最低(円)	191	195	191	185	184	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	駒村 純一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成8年4月 三菱商事(株)入社 同社イタリア事業投資先Miteni社社長 平成15年8月 当社入社(執行役員) 平成15年10月 当社執行役員経営企画室長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長 平成17年4月 当社専務取締役専務執行役員経営情報本部管掌 平成17年11月 当社代表取締役専務 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	注1	5
取締役	名誉会長	森下 美恵子	大正11年7月6日生	昭和63年2月 平成元年7月 当社代表取締役社長 財団法人森下仁丹奨学会理事長(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役名誉会長(現任)	注1	3,227
取締役	常務執行役員 経営管理部長 兼総務部長	武 貞 文 隆	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成8年1月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行新大阪駅前支店長 平成12年4月 同行上本町支店長 平成14年3月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)審査第3部審査役 平成16年4月 当社入社(執行役員経営企画室付部長) 平成16年6月 当社執行役員財務部長兼経営企画室付部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員総務部長兼経営企画室長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員総務部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営管理部長兼総務部長(現任)	注1	2
取締役		木村 雅 則	昭和32年11月29日生	昭和57年4月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 ロート製薬(株)入社 同社執行役員経営情報本部副本部長兼人事総務部長 同社生産事業本部長 同社取締役生産事業本部長 当社取締役(現任) ロート製薬(株)取締役経営情報本部長兼生産担当 上野テクノセンター長 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当兼東京支社長(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋優夫	昭和19年9月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社営業推進部長 平成4年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西部営業部長 平成8年4月 当社取締役営業部長兼営業管理部管掌 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役国内営業本部長 平成14年4月 当社取締役リテール事業本部管掌 平成14年6月 当社取締役を退任 平成14年6月 当社執行役員総務部長 平成15年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員リテール事業部長 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	注2	20
監査役		渡邊倅治	昭和10年2月28日生	昭和44年4月 大阪地方検察庁検事 昭和45年3月 大阪地方検察庁検事退官 昭和45年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	
監査役		澤田 侑己	昭和22年1月14日生	昭和47年7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和51年4月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成19年7月 みずほ監査法人退所 平成19年8月 澤田公認会計士事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						3,255

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5 監査役 渡邊倅治、澤田 侑己の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業 昭和61年4月 神戸地方裁判所勤務 平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録(第49期) 平成9年4月 大江橋法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより企業価値を高めていく」という経営方針を実現するため経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制システムの整備を重要課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、4名で構成され、原則として月1回開催するとともに、緊急の課題については臨時取締役会を開催し、重要事項に関し迅速な意思決定を行っております。また平成18年からは取締役会運営の機動性確保の観点から取締役会の書面決議を可能とする定款変更を行っております。各取締役は業務執行を監視・監督しており、経営環境の変化に迅速に対応すると同時に取締役の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

当社は、業務執行状況の確認及び環境変化への迅速な対応を協議する目的で、代表取締役が指名する取締役・執行役員・本部長を中心とした委員で構成する「経営委員会」を原則毎週開催しております。

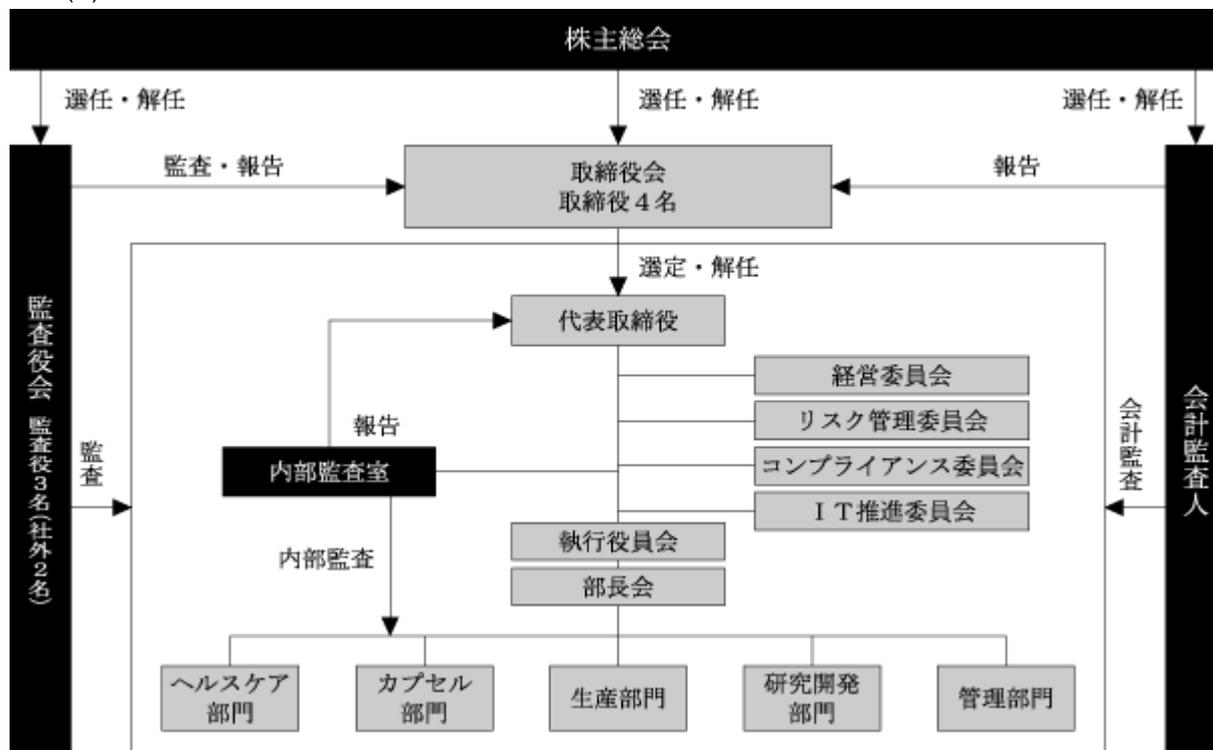
また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「IT推進委員会」を設置し、代表取締役社長の諮問機関として機能させております。

当社の監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は取締役会に出席し取締役の意思決定及び業務遂行状況につき監督すると同時に適切な助言を行っております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けており、監査役と会計監査人との間で定期的に連絡会を開催し、効率的な監査の実施に努めております。

内部監査については、内部監査室が内部監査規程に基づき全社的な見地から監査を行っており、内部監査結果を必要に応じて、社長及び監査役等に報告しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の規定する「文書管理規程」、「情報資産取扱規程」などに基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という)に記録し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は、同規程により、これらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントを行うため 代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設けております。

リスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づきリスク管理基本方針を策定のうえ担当部署に浸透を図る一方、リスクマネジメントの状況を定期的に取り締役会及び監査役会に報告し、網羅的かつ総合的な管理を行っております。

また、新たに生ずる重要なリスクについては、取締役会にて対応部署ならびに対応責任者を定め、全社的な対応を実施することとしております。

なお、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「特別対策本部」を設置し危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止することとしております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を図るとともに、経営計画の策定や重要な業務執行課題については、事前に取締役等で構成する「経営委員会」で十分な議論を行ったうえで審議し取締役会に付議し決定することとしております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社は共通の「企業行動憲章」の主旨に沿い、当社代表取締役社長が繰り返しその精神をグループ会社を含む役員及び社員に伝えることによりコンプライアンスを徹底しております。

また代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組成し、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、「コンプライアンスマニュアル」に基づいた全社員への教育ならびに監理を実施しております。さらに、これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されております。

さらに、内部監査室を設置し、専任2名が会社の業務実施状況を把握のうえ全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠し適性・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公平不偏に調査・検証するとともに代表取締役社長にその結果を定期的及び必要に応じて報告しております。

なお、法令・規定に反した行為等について役員及び社員が直接情報提供を行うホットラインを設置運営するとともに当該者には「森下仁丹公益通報者保護規定」に沿った対応をとるものとしております。

また、社会の秩序や当社グループ及びその役員・社員に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムの構築を目指し、当社経営企画室が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制整備を実施してまいります。

当社取締役ならびにグループ会社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限ならびに責任を有するものとし、コンプライアンスならびにリスクマネジメント等の状況を必要に応じて取締役会ならびに監査役会に報告するものとしております。

なお、経営管理については、「関連会社管理規程」に基づき一定の事項については当社への報告を義務付け、当社がグループ各社の経営指導と管理を徹底しております。

また、内部監査室がグループ各社に対する内部監査を実施し、その結果を当社取締役ならびにグループ各社の社長に報告及び改善指示する事により当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメントの効果的な体制を整備しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には監査役と協議の上設置するものとしております。

監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動及び人事評価は、監査役会の同意を得なければならないものとしております。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下に記載する報告及び情報提供を行うこととしております。

- a．内部統制システム構築に係る事項
- b．グループ会社の監査に係る事項
- c．リスク管理に係る事項
- d．コンプライアンスに係る事項
- e．業務の執行状況に係る事項
- f．社内稟議書等会議議事録の回付義務付け等

また、監査役は取締役会の他、経営委員会等に出席し、経営に関する重要な報告を受けるものとしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

すでに社外監査役2名に就任していただき、「監査役会規則」に沿って監査体制を固めておりますが、さらに監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定し、監査の実効性を高めていくものとしております。

また、内部監査室は内部監査の計画、結果の報告を監査役に対して定期的及び必要に応じて行い、監査役監査が実効的に行われる体制を確保してまいります。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びグループ会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとしております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 監査役の選任

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役 4名 45百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 4名 22百万円(うち社外監査役3名9百万円)

社外監査役と提出会社との間に利害関係はありません。

(12) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小山 謙司(監査法人トーマツ) (継続監査年数 2年)

生越 栄美子(監査法人トーマツ) (継続監査年数 4年)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 10名

その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	2
連結子会社				
計			27	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789	2,005
受取手形及び売掛金	762	683
有価証券	1,000	-
たな卸資産	1,087	-
商品及び製品	-	527
仕掛品	-	243
原材料及び貯蔵品	-	208
繰延税金資産	3	3
未収入金	101	389
その他	93	57
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	6,833	4,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,999	² 3,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	976	1,020
建物及び構築物（純額）	² 1,022	² 2,877
機械装置及び運搬具	² 2,795	² 2,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,730	1,817
機械装置及び運搬具（純額）	² 65	² 670
土地	² 916	² 2,025
建設仮勘定	627	5
その他	416	514
減価償却累計額及び減損損失累計額	378	289
その他（純額）	37	224
有形固定資産合計	2,669	5,804
無形固定資産		
その他	92	113
無形固定資産合計	92	113
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,052	^{1, 2} 896
長期貸付金	7	10
その他	152	115
貸倒引当金	0	7
投資その他の資産合計	1,212	1,015
固定資産合計	3,974	6,932
資産合計	10,808	11,047

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094	1,006
1年内返済予定の長期借入金	2 80	2 150
未払法人税等	35	26
未払費用	349	319
賞与引当金	82	111
返品調整引当金	25	25
リース資産減損勘定	182	131
その他	2 325	2 210
流動負債合計	2,175	1,981
固定負債		
長期借入金	2 70	2 870
繰延税金負債	549	531
退職給付引当金	268	285
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	317	182
その他	293	74
固定負債合計	1,500	1,945
負債合計	3,675	3,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,624	2,871
自己株式	58	131
株主資本合計	7,066	7,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	120
評価・換算差額等合計	65	120
純資産合計	7,132	7,121
負債純資産合計	10,808	11,047

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,387	7,881
売上原価	3,631	3,912
売上総利益	3,756	3,969
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	25
差引売上総利益	3,756	3,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	829	810
広告宣伝費	620	678
人件費	769	864
賞与引当金繰入額	34	45
退職給付引当金繰入額	24	27
減価償却費	15	61
貸倒引当金繰入額	-	16
研究開発費	8 385	8 413
その他	827	854
販売費及び一般管理費合計	3,510	3,773
営業利益	246	195
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	17	16
不動産管理料	3	-
受取補償金	15	-
その他	10	4
営業外収益合計	66	32
営業外費用		
支払利息	5	12
たな卸資産処分損	31	-
持分法による投資損失	6	-
その他	8	6
営業外費用合計	52	19
経常利益	260	209
特別利益		
投資有価証券売却益	69	-
固定資産売却益	1 9	1 6
補助金収入	64	328
土壤汚染対策費用見積修正額	2 -	2 181
前期損益修正益	3 22	3 -
その他	0	0
特別利益合計	166	516

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 6
固定資産売却損	5 1	5 -
減損損失	6 -	6 112
開発費償却	-	68
事業撤退損	7 -	7 50
本社移転費用	-	55
投資有価証券評価損	1	35
投資有価証券売却損	15	0
その他	0	22
特別損失合計	19	351
税金等調整前当期純利益	407	374
法人税、住民税及び事業税	45	23
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	46	23
当期純利益	361	350

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
前期末残高	2,321	2,624
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	6	-
当期純利益	361	350
当期変動額合計	303	247
当期末残高	2,624	2,871
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	1	72
当期変動額合計	1	72
当期末残高	58	131
株主資本合計		
前期末残高	6,765	7,066
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
自己株式の取得	1	72
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	6	-
当期純利益	361	350
当期変動額合計	301	175
当期末残高	7,066	7,241

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	109	186
当期末残高	65	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	109	186
当期末残高	65	120
純資産合計		
前期末残高	6,940	7,132
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
自己株式の取得	1	72
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	6	-
当期純利益	361	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	192	11
当期末残高	7,132	7,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407	374
減価償却費	86	190
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	28
受取利息及び受取配当金	37	28
支払利息	5	12
持分法による投資損益（ は益）	6	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	35
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券売却益	69	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
固定資産売却損益（ は益）	9	6
固定資産除売却損益（ は益）	2	-
固定資産処分損益（ は益）	-	6
土壤汚染対策費用見積修正額	-	181
減損損失	-	112
開発費償却	-	68
本社移転費用	-	55
事業撤退損失	-	50
売上債権の増減額（ は増加）	149	71
たな卸資産の増減額（ は増加）	104	41
仕入債務の増減額（ は減少）	190	87
その他	288	480
小計	361	289
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	5	12
法人税等の支払額	1,188	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	280

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,156	85
投資有価証券の売却による収入	147	0
有形固定資産の取得による支出	1,477	3,608
有形固定資産の売却による収入	15	6
長期前払費用の取得による支出	23	41
定期預金の預入による支出	1,900	-
定期預金の払戻による収入	1,600	300
その他	151	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,445	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	796	130
配当金の支払額	51	102
その他	1	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	849	695
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,101	1,483
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	0	-
現金及び現金同等物の期首残高	8,590	3,489
現金及び現金同等物の期末残高	3,489	2,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポートであります。</p> <p>このうち(株)森下仁丹ヘルスサポートについては、当連結会計年度において新たに設立した事により、また(株)仁丹テックについては、重要性が増加した事によりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>このうち、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、仁丹ミラセルびわ湖(株)は平成20年10月1日付けにて、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ なお、(株)メディケアシステムズについては、保有株式の一部を売却した事により、当連結会計年度末において、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ...時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 及び仁丹ミラセル工場びわ湖 a 平成10年3月31日以前に 取得したものの 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に 取得したものと及び 仁丹ミラセル工場びわ湖 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 7～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が毎期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年～12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充て るため、支給見込額基準に基づ いて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失 に備えるため、連結会計年度末 の売上債権を基礎として、これ に対応する返品見込額の売買利 益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給 付債務に基づき計上してありま す。数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による定額 法によりそれぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理してあり ます。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってありま す。</p> <p>長期前払費用 ……均等償却(5～6年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失 に備えるため、当連結会計年度 末の売上債権を基礎として、こ れに対応する返品見込額の売買 利益相当額を計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 b . ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ571百万円、304百万円、211百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円	1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 381百万円 (254百万円) 建物及び構築物 1,001百万円 (979百万円) 機械装置 0百万円 (0百万円) 投資有価証券 24百万円 (百万円) 合計 1,407百万円 (1,234百万円)	2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,487百万円 (254百万円) 建物及び構築物 1,373百万円 (924百万円) 機械装置 85百万円 (85百万円) 及び運搬具 投資有価証券 24百万円 (百万円) 合計 2,970百万円 (1,264百万円)
	上記に対する債務 一年以内返済 予定長期借入金 80百万円 (60百万円) 長期借入金 70百万円 (30百万円) 従業員預り金 14百万円 (百万円) 合計 164百万円 (90百万円)		上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 150百万円 (30百万円) 長期借入金 870百万円 (百万円) その他流動負債 (従業員預り金) 16百万円 (百万円) 合計 1,036百万円 (30百万円)
	()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。		()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
1	固定資産売却益の内訳	1	固定資産売却益の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	9		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6										
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	9																				
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	6																				
2		2	過年度に計上した構造改革損のうち土壤汚染対策費用の見積修正によるものです。																		
3	前期損益修正益は過年度に計上した構造改革損の見積修正によるものです。	3																			
4	固定資産処分損の内訳	4	固定資産処分損の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3	機械装置	1	その他	1	合計	6
摘要	金額(百万円)																				
建物	1																				
工具器具備品	0																				
合計	1																				
摘要	金額(百万円)																				
建物	3																				
機械装置	1																				
その他	1																				
合計	6																				
5	固定資産売却損の内訳	5																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	1																
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	1																				
6		6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>その他無形 固定資産</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>建物及び構 築物、その他 有形固定資 産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	大阪市 中央区	その他無形 固定資産	98	その他	大阪市 此花区	建物及び構 築物、その他 有形固定資 産	13	合計			112		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休資産	大阪市 中央区	その他無形 固定資産	98																		
その他	大阪市 此花区	建物及び構 築物、その他 有形固定資 産	13																		
合計			112																		
			当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
7		建物及び構築物 7百万円 その他有形固定資産 6百万円 その他無形固定資産 98百万円 合計 112百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社グループ仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。																											
		7 事業撤退損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(棚卸資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(土壌汚染調査費用)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物及び構築物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計
摘要	金額(百万円)																												
(固定資産処分損)																													
建物及び構築物	2																												
その他	0																												
撤去費用	2																												
小計	5																												
(棚卸資産処分損)																													
商品及び製品	11																												
原材料及び貯蔵品	1																												
仕掛品	18																												
廃棄物処理費	2																												
小計	33																												
(土壌汚染調査費用)	11																												
合計	50																												
8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は385百万円であります。	8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750			20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,962	5,866		63,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,866株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株主	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750			20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,828	330,887		394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株主	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,789百万円	現金及び預金 2,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 3,489百万円	現金及び現金同等物 2,005百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>497</td> <td>321</td> <td>175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>527</td> <td>102</td> <td>425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024</td> <td>424</td> <td>600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	497	321	175		有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	527	102	425		合計	1,024	424	600		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143</td> <td>50</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>493</td> <td>82</td> <td>411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> <td>133</td> <td>503</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	143	50	92		有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	493	82	411		合計	637	133	503	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	497	321	175																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	527	102	425																																						
合計	1,024	424	600																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	143	50	92																																						
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	493	82	411																																						
合計	637	133	503																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	162百万円	1年超	307百万円	合計	469百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114百万円	1年超	172百万円	合計	287百万円																												
1年以内	162百万円																																								
1年超	307百万円																																								
合計	469百万円																																								
1年以内	114百万円																																								
1年超	172百万円																																								
合計	287百万円																																								
(注)リース資産減損勘定の残高 499百万円	(注)リース資産減損勘定の残高 313百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188百万円	リース資産減損勘定の取崩額	226百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	11百万円	減損損失	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166百万円	リース資産減損勘定の取崩額	186百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	百万円																				
支払リース料	188百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	226百万円																																								
減価償却費相当額	百万円																																								
支払利息相当額	11百万円																																								
減損損失	百万円																																								
支払リース料	166百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	186百万円																																								
減価償却費相当額	百万円																																								
支払利息相当額	9百万円																																								
減損損失	百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	554	648	93
小計	554	648	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34	29	4
小計	34	29	4
合計	589	678	88

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
147	69	15

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,000
合計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	345
合同運用指定金銭信託	24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
債券	
その他	1,000
小計	1,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	95	120	25
小計	95	120	25
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	542	401	140
小計	542	401	140
合計	638	522	115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	345
合同運用指定金銭信託	24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。 リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理部で行っております。財務経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建輸出取引に対する為替変動リスクを軽減するため為替関連のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を、外貨建金銭債権に対して為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、借入額の範囲内で金利変動リスクを軽減するために、また、為替関連のデリバティブ取引は、実需の範囲内で為替変動リスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替関連におけるデリバティブ取引においては、為替の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。 リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は社内管理規程に基づき管理部で行っております。管理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップについては特例処理を採用しており、また、為替予約取引については振当処理を行っており、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に93百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	265百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	3百万円	年金資産	百万円	退職給付引当金	268百万円	勤務費用	26百万円	利息費用	5百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	確定拠出年金への掛金支払額	24百万円	退職給付費用	56百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額92百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に74百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	281百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	4百万円	年金資産	百万円	退職給付引当金	285百万円	勤務費用	28百万円	利息費用	5百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	確定拠出年金への掛金支払額	27百万円	退職給付費用	61百万円
退職給付債務	265百万円																																																				
(内訳)																																																					
未認識数理計算上の差異	3百万円																																																				
年金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	268百万円																																																				
勤務費用	26百万円																																																				
利息費用	5百万円																																																				
期待運用収益	百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	24百万円																																																				
退職給付費用	56百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
退職給付債務	281百万円																																																				
(内訳)																																																					
未認識数理計算上の差異	4百万円																																																				
年金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	285百万円																																																				
勤務費用	28百万円																																																				
利息費用	5百万円																																																				
期待運用収益	百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	27百万円																																																				
退職給付費用	61百万円																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮 特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮 積立金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	33百万円	未払事業税	7百万円	構造改革損	126百万円	その他	43百万円	評価性引当額	207百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	109百万円	投資有価証券評価損	21百万円	構造改革損	813百万円	繰越欠損金	162百万円	その他	49百万円	評価性引当額	1,156百万円	合計	1,156百万円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	22百万円	固定資産圧縮 特別勘定積立金	403百万円	固定資産圧縮 積立金	122百万円	合計	549百万円	繰延税金資産の純額	3百万円	繰延税金負債の純額	549百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮 積立金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	111百万円	評価性引当額	209百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	1,000百万円	合計	1,000百万円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	4百万円	固定資産圧縮 積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	3百万円	繰延税金負債の純額	531百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	33百万円																																																																																								
未払事業税	7百万円																																																																																								
構造改革損	126百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	207百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	109百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																								
構造改革損	813百万円																																																																																								
繰越欠損金	162百万円																																																																																								
その他	49百万円																																																																																								
評価性引当額	1,156百万円																																																																																								
合計	1,156百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券 評価差額金	22百万円																																																																																								
固定資産圧縮 特別勘定積立金	403百万円																																																																																								
固定資産圧縮 積立金	122百万円																																																																																								
合計	549百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	549百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	111百万円																																																																																								
評価性引当額	209百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	1,000百万円																																																																																								
合計	1,000百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券 評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮 積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	3.0%	子会社税率差異	0.7%	評価性引当額の増減	33.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.1%	子会社税率差異	0.5%	評価性引当額の増減	41.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																								
住民税均等割等	3.0%																																																																																								
子会社税率差異	0.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	33.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
子会社税率差異	0.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	41.1%																																																																																								
その他	2.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	362	603	91	1,057
連結売上高(百万円)				7,387
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.9	8.2	1.2	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・ロシア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	840	152	1,351
連結売上高(百万円)				7,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	10.7	1.9	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	ロート 製薬(株)	大阪市 生野区	5,409	医薬品製造 販売	(被所有) 直接19.5% (所有) 直接0.4%	兼任1名		関係会社株 式売却額	32		
								関係会社株 式売却損	3		

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

純資産価値による企業評価を行い、交渉により価格を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子			当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%			建物の賃借 (注2)	36	その他 (前払費 用)	3
								不動産の管 理受託(注2)	6		

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払及び不動産管理料の受取りについては、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

3 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)メディ ケアシス テムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接10%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注2)	1,175	売掛金	97

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注3) (株)メディケアシステムズについては、保有株式の一部を売却した事により、当連結会計年度末において
は、関連会社ではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森下美恵子			当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	建物の賃借	建物の賃借 (注2)	24		

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払は、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	344.81円	349.84円
1株当たり当期純利益金額	17.47円	17.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,132	7,121
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,132	7,121
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	63	394
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,686	20,355

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	361	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	361	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,688	20,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	80	150	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	870	2.3	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 社内預金	14	16	1.0	
合計	164	1,036		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 社内預金の「平均利率」は、社内預金規程により適用される利率を記載しております。
3 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」として表示しております。なお社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。
4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	100	100	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,936	2,065	2,108	1,772
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (百万円)	28	63	48	291
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (百万円)	33	53	42	288
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	1.60	2.57	2.06	14.06

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590	1,867
受取手形	2 66	68
売掛金	2 695	2 619
有価証券	1,000	-
商品	238	-
製品	325	-
商品及び製品	-	522
仕掛品	304	243
原材料	181	-
貯蔵品	26	-
原材料及び貯蔵品	-	204
前払費用	28	-
未収入金	98	2 391
その他	26	49
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	6,578	3,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,844	1 3,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	859	905
建物（純額）	1 985	1 2,780
構築物	154	1 212
減価償却累計額及び減損損失累計額	117	114
構築物（純額）	37	1 97
機械及び装置	1 2,784	1 2,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,723	1,810
機械及び装置（純額）	1 61	1 668
車両運搬具	11	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	6	6
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	414	512
減価償却累計額及び減損損失累計額	377	288
工具、器具及び備品（純額）	36	224
土地	1 916	1 2,025
建設仮勘定	627	5
有形固定資産合計	2,668	5,803
無形固定資産		
ソフトウェア	34	73
ソフトウェア仮勘定	-	34
その他	-	5
無形固定資産合計	34	112

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	892
関係会社株式	82	111
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期貸付金	180	-
長期前払費用	18	1
事業保険積立金	48	53
会員権	26	24
その他	58	29
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	1,469	1,123
固定資産合計	4,173	7,040
資産合計	10,751	11,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	812
買掛金	226	193
1年内返済予定の長期借入金	80	150
未払金	209	69
リース資産減損勘定	182	131
未払費用	354	314
未払法人税等	23	19
預り金	7	8
従業員預り金	14	16
賞与引当金	72	110
返品調整引当金	25	25
設備関係支払手形	76	107
その他	0	0
流動負債合計	2,141	1,959
固定負債		
長期借入金	70	870
繰延税金負債	549	531
退職給付引当金	268	285
長期未払金	293	74
長期リース資産減損勘定	317	182
長期預り保証金	0	1
固定負債合計	1,499	1,944
負債合計	3,640	3,903

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	590	-
固定資産圧縮積立金	179	769
繰越利益剰余金	1,832	2,078
利益剰余金合計	2,602	2,848
自己株式	58	131
株主資本合計	7,044	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	120
評価・換算差額等合計	65	120
純資産合計	7,110	7,097
負債純資産合計	10,751	11,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,580	5,314
商品売上高	1,616	2,424
売上高合計	11 7,197	11 7,739
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	542	564
当期商品仕入高	699	887
当期製品製造原価	3,051	3,034
合計	4,292	4,485
他勘定振替高	1 78	1 51
商品及び製品期末たな卸高	564	522
売上原価合計	3,650	3,911
売上総利益	3,546	3,827
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	25
差引売上総利益	3,546	3,827
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	320	334
販売促進費	794	749
広告宣伝費	620	678
役員報酬	64	67
給料及び賃金	541	600
賞与	29	56
賞与引当金繰入額	34	45
福利厚生費	69	81
退職給付引当金繰入額	24	27
租税公課	24	31
減価償却費	15	47
賃借料	88	98
旅費及び交通費	37	48
貸倒引当金繰入額	5	5
研究開発費	2, 10 385	2, 10 413
その他	312	315
販売費及び一般管理費合計	3,368	3,601
営業利益	177	225

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11 15	11 8
有価証券利息	5	4
受取配当金	17	16
経営指導料	11 13	11 8
不動産管理料	3	-
受取補償金	15	-
その他	9	2
営業外収益合計	79	41
営業外費用		
支払利息	5	12
たな卸資産処分損	31	-
その他	8	6
営業外費用合計	45	18
経常利益	212	248
特別利益		
投資有価証券売却益	69	-
固定資産売却益	3 9	3 6
補助金収入	64	328
土壤汚染対策費用見積修正額	4 -	4 181
抱合せ株式消滅差益	-	10
前期損益修正益	5 22	5 -
その他	17	0
特別利益合計	183	526
特別損失		
固定資産処分損	6 1	6 6
固定資産売却損	7 1	7 -
関係会社株式評価損	1	139
関係会社株式売却損	3	0
減損損失	8 -	8 112
事業撤退損	9 -	9 50
本社移転費用	-	55
投資有価証券評価損	-	35
その他	0	14
特別損失合計	7	414
税引前当期純利益	388	360
法人税、住民税及び事業税	27	11
法人税等合計	27	11
当期純利益	360	349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,745	55.2	1,657	55.1
2 労務費	1	725	22.9	729	24.2
3 経費	2	694	21.9	623	20.7
当期製造総費用		3,164	100.0	3,010	100.0
仕掛品期首たな卸高		209		304	
合計		3,374		3,314	
他勘定へ振替高	3	18		37	
仕掛品期末たな卸高		304		243	
当期製品製造原価		3,051		3,034	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
1	労務費のうち、引当金繰入額の内訳	1	労務費のうち、引当金繰入額の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	13		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	47	退職給付引当金繰入額	23
摘要	金額(百万円)														
賞与引当金繰入額	35														
退職給付引当金繰入額	13														
摘要	金額(百万円)														
賞与引当金繰入額	47														
退職給付引当金繰入額	23														
2	主な経費の内訳	2	主な経費の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	164	減価償却費	69		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	70	減価償却費	113
科目	金額(百万円)														
外注加工費	164														
減価償却費	69														
科目	金額(百万円)														
外注加工費	70														
減価償却費	113														
3	他勘定振替高は、主に販売促進費への振替であります。	3	主な他勘定振替高の内訳												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	販売促進費	8	特別損失	22						
科目	金額(百万円)														
販売促進費	8														
特別損失	22														
(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算		(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算													

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	769	590
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	590
当期変動額合計	179	590
当期末残高	590	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期変動額合計	179	590
当期末残高	179	769
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,523	1,832
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
当期純利益	360	349
当期変動額合計	309	245
当期末残高	1,832	2,078
利益剰余金合計		
前期末残高	2,293	2,602
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
当期変動額合計	309	245
当期末残高	2,602	2,848

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	1	72
当期変動額合計	1	72
当期末残高	58	131
株主資本合計		
前期末残高	6,737	7,044
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
自己株式の取得	1	72
当期変動額合計	307	173
当期末残高	7,044	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	109	186
当期末残高	65	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	109	186
当期末残高	65	120
純資産合計		
前期末残高	6,912	7,110
当期変動額		
剰余金の配当	51	103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
自己株式の取得	1	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	186
当期変動額合計	197	13
当期末残高	7,110	7,097

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)及び仁丹ミラセル工場びわ湖 a 平成10年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの及び仁丹ミラセル工場びわ湖 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年 (会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が毎期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 ……均等償却(3~10年)</p>	<p>益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7~11年としていましたが、当事業年度より8年~12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ……均等償却(5~6年)</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)																																							
1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円(254百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円(979百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円(1,234百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円(60百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円(30百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">14百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円(90百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	土地	381百万円(254百万円)	建物	1,001百万円(979百万円)	機械及び装置	0百万円(0百万円)	投資有価証券	24百万円(百万円)	合計	1,407百万円(1,234百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	80百万円(60百万円)	長期借入金	70百万円(30百万円)	従業員預り金	14百万円(百万円)	合計	164百万円(90百万円)	1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円 (254百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円 (905百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85百万円 (85百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円(1,264百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">870百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円 (30百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	土地	1,487百万円 (254百万円)	建物	1,354百万円 (905百万円)	構築物	19百万円 (19百万円)	機械及び装置	85百万円 (85百万円)	投資有価証券	24百万円 (百万円)	合計	2,970百万円(1,264百万円)	1年内返済予定の 長期借入金	150百万円 (30百万円)	長期借入金	870百万円 (百万円)	従業員預り金	16百万円 (百万円)	合計	1,036百万円 (30百万円)
土地	381百万円(254百万円)																																								
建物	1,001百万円(979百万円)																																								
機械及び装置	0百万円(0百万円)																																								
投資有価証券	24百万円(百万円)																																								
合計	1,407百万円(1,234百万円)																																								
一年以内返済 予定長期借入金	80百万円(60百万円)																																								
長期借入金	70百万円(30百万円)																																								
従業員預り金	14百万円(百万円)																																								
合計	164百万円(90百万円)																																								
土地	1,487百万円 (254百万円)																																								
建物	1,354百万円 (905百万円)																																								
構築物	19百万円 (19百万円)																																								
機械及び装置	85百万円 (85百万円)																																								
投資有価証券	24百万円 (百万円)																																								
合計	2,970百万円(1,264百万円)																																								
1年内返済予定の 長期借入金	150百万円 (30百万円)																																								
長期借入金	870百万円 (百万円)																																								
従業員預り金	16百万円 (百万円)																																								
合計	1,036百万円 (30百万円)																																								
2	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21百万円	2	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	売掛金	23百万円																																		
受取手形及び売掛金	21百万円																																								
売掛金	23百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
1	他勘定へ振替高の内訳	1	他勘定へ振替高の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	45	その他	33	合計	78		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	42	その他	9	合計	51		
摘要	金額(百万円)																				
販売促進費	45																				
その他	33																				
合計	78																				
摘要	金額(百万円)																				
販売促進費	42																				
その他	9																				
合計	51																				
2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	13	退職給付引当金繰入額	5		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	10						
摘要	金額(百万円)																				
賞与引当金繰入額	13																				
退職給付引当金繰入額	5																				
摘要	金額(百万円)																				
賞与引当金繰入額	17																				
退職給付引当金繰入額	10																				
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	9		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6										
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	9																				
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	6																				
4		4	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。																		
5	前期損益修正益は過年度に計上した構造改革損の見積修正によるものです。	5																			
6	固定資産処分損の内訳	6	固定資産処分損の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3	機械装置	1	その他	1	合計	6
摘要	金額(百万円)																				
建物	1																				
工具器具備品	0																				
合計	1																				
摘要	金額(百万円)																				
建物	3																				
機械装置	1																				
その他	1																				
合計	6																				
7	固定資産売却損の内訳	7																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	1																
摘要	金額(百万円)																				
機械装置	1																				
8		8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98	その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13	合計			112		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98																		
その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13																		
合計			112																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
9		<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>9 事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(棚卸資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(土壌汚染調査費用)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	建物	6百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	98百万円	合計	112百万円	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50	
建物	6百万円																																								
構築物	0百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
ソフトウェア	98百万円																																								
合計	112百万円																																								
摘要	金額(百万円)																																								
(固定資産処分損)																																									
建物	2																																								
その他	0																																								
撤去費用	2																																								
小計	5																																								
(棚卸資産処分損)																																									
商品及び製品	11																																								
原材料及び貯蔵品	1																																								
仕掛品	18																																								
廃棄物処理費	2																																								
小計	33																																								
(土壌汚染調査費用)	11																																								
合計	50																																								
10	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は385百万円であります。	10	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。																																						
11	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	11	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																																						
	<table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,527百万円	受取利息	0百万円	経営指導料	13百万円		<table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	売上高	143百万円	受取利息	2百万円	経営指導料	8百万円																										
売上高	1,527百万円																																								
受取利息	0百万円																																								
経営指導料	13百万円																																								
売上高	143百万円																																								
受取利息	2百万円																																								
経営指導料	8百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,962	5,866		63,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 5,866株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,828	330,887		394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株
単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	497	321	175		機械及び装置	143	50	92	
工具器具及び備品	527	102	425		工具、器具及び備品	493	82	411	
合計	1,024	424	600		合計	637	133	503	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 162百万円					1年以内 114百万円				
1年超 307百万円					1年超 172百万円				
合計 469百万円					合計 287百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高 499百万円					(注)リース資産減損勘定の残高 313百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 188百万円					支払リース料 166百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 226百万円					リース資産減損勘定の取崩額 186百万円				
減価償却費相当額 百万円					減価償却費相当額 百万円				
支払利息相当額 11百万円					支払利息相当額 9百万円				
減損損失 百万円					減損損失 百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29百万円	未払事業税	6百万円	構造改革損	126百万円	その他	43百万円	評価性引当額	206百万円	合計	百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	109百万円	投資有価証券評価損	21百万円	構造改革損	813百万円	繰越欠損金	162百万円	その他	60百万円	評価性引当額	1,167百万円	合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	合計	549百万円	繰延税金資産の純額	百万円	繰延税金負債の純額	549百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	44百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	51百万円	評価性引当額	152百万円	合計	百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	83百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	1,083百万円	合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	百万円	繰延税金負債の純額	531百万円
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	29百万円																																																																																										
未払事業税	6百万円																																																																																										
構造改革損	126百万円																																																																																										
その他	43百万円																																																																																										
評価性引当額	206百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	109百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																										
構造改革損	813百万円																																																																																										
繰越欠損金	162百万円																																																																																										
その他	60百万円																																																																																										
評価性引当額	1,167百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																																																										
合計	549百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	549百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	44百万円																																																																																										
未払事業税	3百万円																																																																																										
構造改革損	53百万円																																																																																										
その他	51百万円																																																																																										
評価性引当額	152百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	115百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																										
関係会社株式	83百万円																																																																																										
構造改革損	552百万円																																																																																										
減損損失	45百万円																																																																																										
繰越欠損金	206百万円																																																																																										
その他	43百万円																																																																																										
評価性引当額	1,083百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																										
合計	531百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	3.0%	評価性引当額の増減	41.7%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当額の増減	38.0%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
住民税均等割等	3.0%																																																																																										
評価性引当額の増減	41.7%																																																																																										
その他	4.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																										
住民税均等割等	3.1%																																																																																										
評価性引当額の増減	38.0%																																																																																										
その他	3.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	343.75円	348.69円
1株当たり当期純利益金額	17.44円	16.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,110	7,097
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,110	7,097
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	63	394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,686	20,355

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	360	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	360	349
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,688	20,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロート製薬(株)	410,000	365
ピップ(株)	347,411	172
(株)大正銀行	337,000	115
象印マホービン(株)	345,000	47
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	47
関西国際空港(株)	560	28
(株)メディケアシステムズ	360	18
日清オイリオグループ(株)	30,000	12
日本興亜損害保険(株)	22,000	12
(株)セブン&アイホールディングス	5,049	10
その他(22銘柄)	181,279	35
計	1,778,659	867

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託受益証券 三菱UFJ信託銀行(株)		24
計		24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,844	1,892	51	3,685	905	91 (6)	2,780
構築物	154	65	7	212	114	5 (0)	97
機械及び装置	2,784	637	942	2,479	1,810	28	668
車両及び運搬具	11		2	8	6	2	2
工具、器具及び備品	414	266	168	512	288	46 (6)	224
土地	916	1,109		2,025			2,025
建設仮勘定	627	3,283	3,905	5			5
有形固定資産計	6,752	7,254	5,077	8,929	3,126	174 (13)	5,803
無形固定資産							
ソフトウェア	71	152	9	214	141	114 (98)	73
ソフトウェア仮勘定		34		34			34
電話加入権	12			12	12		
その他	118	5	39	84	79	0	5
無形固定資産計	202	192	49	345	233	114 (98)	112
長期前払費用	57		50	6	5	0	1

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 新本社 427百万円
 大阪テクノセンター 1,444百万円
 機械及び装置 大阪テクノセンター 595百万円
 土地 新本社 1,105百万円
 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 大阪テクノセンター移設に伴う除売却 929百万円
 工具、器具及び備品 大阪テクノセンター移設に伴う除売却 149百万円
 3 「当期償却額」の()内の金額は、内書にしており、減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	5		5
賞与引当金	72	110	72		110
返品調整引当金	25	25		25	25

- (注) 返品調整引当金の当期減少額(その他)の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	1	定期預金	256	通知預金	150
当座預金	572	別段預金	0	振替貯金	18
普通預金	868	外貨預金	0	合計	1,867

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	36	新田ゼラチン(株)	3
長谷川香料(株)	10	その他	8
ジェイドルフ製薬(株)	4		
日本臓器製薬(株)	3	合計	68

(b) 期日別内訳

期日	受取手形
	金額(百万円)
平成21年4月期日	32
5月期日	4
6月期日	28
7月期日	2
8月期日以降	0
合計	68

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	74	シムライズ(株)	42
帝人ファーマ(株)	66	その他	338
三井物産(株)	51		
(株)メディセオパルタックホールディングス	46	合計	619

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
695	8,067	8,143	619	92.9	29.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
オーラルケア	71	29	90
ヘルスケア	191	87	62
メディカルケア	78	3	14
カプセル(受託)	102	123	28
その他	77	0	9
合計	522	243	204

流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱エムジェマ	113	ダニスコジャパン㈱	35
キューピー㈱	72	その他	480
タック化成㈱	60		
阪神容器㈱	49	合計	812

(b) 期日別内訳

期日	支払手形
	金額(百万円)
平成21年4月期日	215
5月期日	204
6月期日	200
7月期日	146
8月期日以降	45
合計	812

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
森永乳業(株)	13	タック化成(株)	11
日本ミルクコミュニティ(株)	13	その他	129
長瀬産業(株)	13		
キューピー(株)	12	合計	193

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	595	(株)三井住友銀行	85
(株)りそな銀行	190	合計	870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	7,000円相当の自社製品(毎年3月末日現在の1,000株以上の株主に対して一律)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第72期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第72期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年11月10日 平成20年12月8日 平成21年1月9日 平成21年3月9日 平成21年4月9日 平成21年5月15日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は従来有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森下仁丹株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3 . 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は従来有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。